

小学校における特別な支援を必要とする児童を対象とした 情報収集・共有体制の整備に関する実践的研究

河野 進之介

I 問題

通常の学級にいる軽度発達障害児では、周囲の認識の乏しさからくる不適切な対応により、様々な二次的問題が生じやすいと指摘されている（宮本，2000）。このようなことから、学校では共通理解を図るために会議を開くことが一般的である。室岡・恵羅・大庭(2005)も、通常の学級に在籍する軽度発達障害のある児童に対応した校内支援体制に関する学級担任の意識を調査した結果、教職員間の共通理解の形成が最も重視されていると述べている。しかしながら、会議が月1回や学期1回しか開かれないという問題や放課後のフリートークでは、参加した人しか情報を共有できない上に記録が残らないという問題もある。

そこで、会議やフリートークのみに頼ることなく、全職員が情報を共有することが必要であると考えた。

II 目的

一日を通して情報を収集し、それらを共有できるようなシステムを、ひとつの学校における試行的作成・運用過程を通して事例的に検討し、情報収集・共有システム（以下、システムとする）を中心とした支援モデルを提案する。

III 方法

1. 研究の対象

1) 新潟県内の小規模小学校（職員数13名）

2) 情報の対象となる児童

小学校特別支援学級に在籍する5年生の女児1名。小4の時に、軽度の知的障害と診断された。特別支援学級で国語・算数、交流学級でそれ以外の教科を学習している。

一日を通して、いつも特別支援学級にいるわけではない。つまり、様々な場面で様々な職員がかかわるということである。

2. 手続き

1) システムの試行までの手続き

- (1) 特別支援学級の担任からの聞き取り
- (2) 対象児の直接観察・学習補助
- (3) 検査（WISC-Ⅲ，S-M 社会生活能力検査）
- (4) 全職員を対象としたアンケート
- (5) 対象児を対象としたインタビュー調査
- (6) 必要とされた基本情報の提供（報告会）
- (7) 情報活用成果の把握（アンケート）

2) システムの試行と提案

(1) システムの試行方法

試作のため、上越市立城東中学校や前々任校での取組を参考にした。本研究でのシステムは、校内の全職員が対象児についての情報を配布されたPCから書き込み、共有する。具体的な項目は以下の通りである。

- ①年月日 ②曜日 ③時間 ④場所
- ⑤概要（問題行動、どうしたら良いか悩んでいる対応、対象児が頑張っていたこと等）
- ⑥その場での対応
（問題行動が起きた際の具体的な指導・支援でうまくいったことやうまくいかなかったこと、悩んでいることに対する対策案等）
- ⑦記入者（④～⑥までの記入者の名前）
- ⑧今後の対応
（会議での決定事項や管理職からの指導だけではなく、⑦の記入者やその他の職員のこうしていったらどうかという書き込みでも良い）
- ⑨記入者（⑧の記入者の名前）
- ⑩備考（情報の把握状況）
なお、書き込みの負担を減らしたり、書き込む場所を分かりやすくしたりすることを目的として、①②③と⑩の一部分は事前書き込んでおいた。
書き込んだ情報は、イントラネットで情報を閲覧し、共有することができる。そのことに対して

他の職員も具体的な指導・支援・考え等を書き込むというシステムとした。

(2) システムの試行

(1) の取組を約2ヶ月半試行してもらった。

(3) アンケートの実施

試行後は、1ヶ月ごとにアンケートを実施し、感想や改善案を記入してもらった。

3) システムの補足

(1) 個別での対応

直接、話を聞いたり、メールを使ったりして情報交換をした後、システムへの書き込みを促した。

(2) フリートークの実施

生活指導研修会の中で対象児についてのフリートークをする時間を確保し、実施した。

IV 結果

1) システムの試行までの手続き

まず、特別支援学級の担任から、対象児や校内支援体制について聞き取りを行った。次に、直接、対象児を観察したり、学習補助をしたりした。小規模小学校の場合、職員数が少ないため、一人で授業を行うことが多い。そのため、指導・支援・考え方等が偏ることが考えられるが、筆者もかわり複数の目で指導・支援等を検討することができた。

また、2種類の検査を実施して、客観的なデータを収集した。実施した検査結果は保護者の承諾を得て、学校の全職員にも報告した。

この他にも、対象校の職員が必要としている情報を把握するためのアンケートや対象児の実態把握のためのインタビュー調査を行い、基本情報として報告した。

2) システムの試行と提案

書き込みのノルマを設定したため、とりあえず書き込んでみるというスタートだった。書き込む内容を制限すると書き込みづらくなると考え、書き込む内容は自由とした。その結果、必要性を感じない職員もいたようだが、他の職員の書き込みを確認するに従い、協力体制が必要であると考えを改め書き込みが増えた職員もいた。

実際に学校現場の実状に応じたシステムを提案

したいと考えたため、アンケート結果を基に提案内容を検討した。その結果、運用しているうちにPCへの書き込みと閲覧のみではなく、会議で活用した方が良いということを実感し、提案した。

本来は、1ヶ月間の書き込み情報を基に会議でシステムを活用したいと考えたが、10月は学校行事が多く、生活指導研修会が開かれなかった。結果的には、ある程度の情報を共有することができたが、会議で活用した方が良いというアンケート結果であった。そこで、PCへの書き込み、閲覧だけでなく書き込みについて話し合う機会が必要であると考えた。

また、PCの操作が苦手な職員には、操作方法をプリントにまとめたものを提示したり、操作する際に困っていたら、具体的に操作の仕方を教えたりすると使いこなすことができるようになった。

11月には生活指導研修会でシステムを活用してみたが、情報量が多すぎて、どこを見て良いかわからないという回答があった。また、年令による書き込み量の違いがあり、経験年数の少ない教員の方が多く書き込んでいた。

そこで、12月の生活指導研修会で、注目すべき書き込みに色を付けたり、検討したいと要望があった書き込みについてフリートークを実施したりした。このことにより、問題の焦点化を図った。

3) システムの補足

情報公開に抵抗がある場合には、個別に話をしたり、メールで情報交換をしたりした。この結果、情報を提供する必要性を感じたり、書き込む内容を確認し自信を持ったりすることができるようになった職員がいたと考えられる。

4) システムを中心とした支援モデルの提案

システムを立ち上げる際、本研究のように緊急に特別な支援を必要とする児童が一人あるいは少数で対象児が明確な場合、最初からターゲットを絞り、全教職員で情報収集・共有をすることが望ましいと考えた。一方、特別な支援を必要とする児童が不特定多数であれば、対象児を抽出し情報収集・共有の観点の重み付けをすることが望ましい。そのためには、城東中学校の取組のようにシ

ートを学級別に作成し、対象児本人や周りの児童の気になる言動、そのことに対する教職員の対応を記録し蓄積することで、対象児の抽出や重み付けの参考資料とすることができると考える。

システムを単に使う（書き込みと閲覧）だけでなく、会議で用いることにより効果が上がったというアンケート結果を得た。また、フリートークを実施して話しやすい雰囲気作りをする。このことにより、情報収集・共有することに必要性を感じなかったり、書き込みを負担に感じたりする教職員でもざっくばらんに情報を提供することができると判断し提案した。

V 考察

1) システムの試行的構築について

本研究では、システムを構築するにあたり、以下のように考え、運用してきた。

(1) システムの試行までの手続き

職員が必要としている情報を把握するアンケートは、システムの項目を決定する等システムを試作する上で必要な情報であった。また、特別支援学級の担任からの聞き取り、直接観察、学習補助、検査の実施と報告、対象児へのインタビュー調査結果は、基本情報として提供した。これらのことは、実際にシステムを試行していく上で、指導・支援等のあり方を検討する参考資料にすることができたと考えられる。

(2) システムの試行と提案

書き込みのノルマを設定したことは、システムの活用の仕方において、共有することの必要性を考慮していない情報が書き込まれる要因となった。しかし、ある程度の情報量を確保することが必要だと考え、書き込む内容を制限しなかったことにより情報を書き込みやすくすることができた。

(3) システムの補足

情報公開に抵抗がある場合には、個別に話をしたり、メールで情報交換をしたりすることが、システムを活発に利用するために有効であった。

2) システムの提案

会議でのシステムの活用を試行した結果、システムへの書き込みを参考にフリートークの話題を

提供したことは、様々な指導・支援等の考えを引き出すために有効であった。

3) システム構築に関する今後の検討課題

(1) 自校化の必要性

本研究は、小規模小学校で実践した一事例である。したがって、学校種や学校の規模等に応じて自校化することにより、それぞれの学校の実状や目的に応じた効果的なシステムの活用の仕方があると考ええる。今後、学校種、学校の規模、対象児の数、ターゲット(対象児)を事前に絞るかどうか等を検討し、実践して、比較してみることができれば、より効果的なシステム活用ができる。

(2) 必要性を感じてもらうための手立て

本研究では、通常の学級の担任がその必要性を感じるように説明することの難しさがあった。すなわち、対象児が自学級にいない担任は、必要性をあまり感じていなかった。そこで、対象児について集めた情報を少し工夫すれば、自学級での指導・支援の参考になることを伝え、協力してもらった。それぞれの立場や得意分野を活かした助け合いの気持ちや相互助言ができる雰囲気作りが大切であると考えられた。具体的には、教職経験の多い担任は経験を踏まえ、具体的な対策案を提供する。経験が少ない担任は、教職経験の多い担任の児童とも一緒に体を動かして遊び、様々な場面で支援にかかわってみる。やっていることは異なるが、特別な支援を必要とする児童への支援という点では共通である。

なお、最初から全職員で取り組むことが困難な場合があると思うが、協力できる範囲で情報収集・共有を行い、その成果を紹介することで必要性は理解されていく。

引用・参考文献

- 宮本信也(2000) 通常学級にいる軽度発達障害児への理解と対応：注意欠陥多動障害・学習障害・知的障害. 発達障害研究, 21, 262-269.
- 室岡 徳・恵羅修吉・大庭重治(2005)通常の学級に在籍する軽度発達障害のある児童に対応した校内支援体制に関する学級担任の意識. 発達障害研究, 27, 316-330.